

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年1月10日

上場会社名 株式会社 丸 栄 上場取引所 東 名
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)京極 修二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)渡邊 克哉 TEL (052)264-1211
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	19,621	△20.9	279	38.9	74	—	△160	—
23年2月期第3四半期	24,793	△19.8	201	—	△15	—	△5,169	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	△1	76	—	—
23年2月期第3四半期	△74	39	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期第3四半期	49,291		19,488		39.5		150 04	
23年2月期	49,743		16,155		32.5		187 54	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 19,488百万円 23年2月期 16,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—	0 00	—		
24年2月期(予想)				0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,100	△16.6	550	7.9	210	△0.6	370	—	3	67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	130,368,887株	23年2月期	86,618,887株
----------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	478,095株	23年2月期	471,191株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	91,004,496株	23年2月期3Q	69,491,090株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により制約を受けたサプライチェーンの復旧などにより持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政危機や株価低迷、円高の進行などの不安材料も多く、雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような環境下、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、気温や天候の影響から、主力のファッション商材が苦戦したものの、高額商材等が好調を維持するなど比較的堅調に推移いたしました。

また、名古屋地区におきましても、全国の百貨店同様、主力のファッション商材は苦戦しましたが、中日ドラゴンズの優勝セールなどの明るい話題もあり、ほぼ横ばいの状況となりました。

こうした中、当社は自己資本の充実・有利子負債の圧縮を図り、百貨店事業の再構築と収益拡大に繋げるべく、親会社である興和株式会社を割当先とした35億円の第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップの手法を用いて実施いたしました。また、11月には本館一館体制となってから一年が経過し、前年売上高を超えるなど回復の兆しが見られたものの、連結子会社の減少等の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は196億21百万円（前年同期比79.1%）となりました。利益面では、営業利益2億7千9百万円（前年同期比138.9%）、経常利益は7千4百万円（前年同期は経常損失1千5百万円）となり、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、固定資産除却損など2億3千9百万円を計上いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は1億6千万円（前年同期は51億6千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔百貨店業〕

百貨店業におきましては、地元「あいちの農林水産フェア」の新規開催やポイントアップセールの実施など集客力の強化に加え、ヤング・ニューキャリアゾーンのさらなる充実・整備を目指し継続的なスクラップ&ビルドを実施するなど、売上高の向上に努めてまいりました。

しかしながら非常に厳しい環境のもと、連結子会社の減少や売場縮小に伴う売上高の減少の影響もあり、百貨店業の売上高は173億1千5百万円となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に努め、営業利益3千万円という結果となりました。

〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は14億5千5百万円となり、営業利益は5億6千7百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、運送業、友の会事業及び清掃業等を運営しており、売上高は8億5千1百万円となりましたが、営業損失は1千万円という結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、492億9千1百万円となりました。これは流動資産が2億円増加し、固定資産が6億3百万円減少したことなどによります。流動資産の増加については、受取手形及び売掛金が2億3千5百万円増加したことなどにより、固定資産の減少については、減価償却費等により有形固定資産が5億3千5百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億8千5百万円減少し、298億2百万円となりました。これは流動負債が24億8千8百万円、固定負債が12億9千7百万円減少したことによります。流動負債については、1年内返済予定の長期借入金が21億3千4百万円減少したことなどにより、固定負債については、社債が36億2千5百万円減少（うち35億円は社債の株式化による減少）し、長期借入金が23億2千8百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億3千3百万円増加し、194億8千8百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億5千万円増加したことなどによるものであります。

なお、資本剰余金は、第92回株主総会決議に基づき49億5千8百万円取り崩し、同額を利益剰余金へ振り替えております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これにより、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する法定実効税率が変更されることに伴い、法人税等調整額（貸方）が増加するため、当期純利益の業績予想を修正いたします。

業績につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は160百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307	1,526
受取手形及び売掛金	859	624
商品	583	631
その他	1,162	931
貸倒引当金	△148	△148
流動資産合計	3,766	3,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,939	10,411
土地	30,433	30,433
その他（純額）	218	281
有形固定資産合計	40,590	41,126
無形固定資産		
のれん	1,446	1,509
その他	105	110
無形固定資産合計	1,552	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531	2,500
その他	827	4,747
貸倒引当金	△0	△3,890
投資その他の資産合計	3,358	3,357
固定資産合計	45,501	46,104
繰延資産	24	73
資産合計	49,291	49,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159	2,013
短期借入金	2,910	3,200
1年内返済予定の長期借入金	3,481	5,616
1年内償還予定の社債	650	690
未使用商品券等引当金	368	402
その他の引当金	88	56
その他	3,213	3,380
流動負債合計	12,871	15,359
固定負債		
社債	785	4,410
長期借入金	8,015	5,687
再評価に係る繰延税金負債	4,576	4,576
退職給付引当金	289	297
その他	3,264	3,256
固定負債合計	16,931	18,228
負債合計	29,802	33,587

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	8,187
資本剰余金	2,290	5,499
利益剰余金	620	△4,177
自己株式	△106	△106
株主資本合計	12,741	9,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	1
土地再評価差額金	6,751	6,751
評価・換算差額等合計	6,747	6,752
純資産合計	19,488	16,155
負債純資産合計	49,291	49,743

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	24,793	19,621
売上原価	19,619	15,528
売上総利益	5,173	4,092
販売費及び一般管理費	4,972	3,812
営業利益	201	279
営業外収益		
受取利息	27	12
持分法による投資利益	38	31
売場改装協力金	88	95
その他	54	36
営業外収益合計	208	176
営業外費用		
支払利息	272	206
その他	153	175
営業外費用合計	425	382
経常利益又は経常損失 (△)	△15	74
特別利益		
投資有価証券売却益	339	6
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	339	16
特別損失		
関係会社整理損	3,449	—
早期割増退職金	822	—
大量退職に伴う退職給付費用	150	—
減損損失	184	—
固定資産除却損	202	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
その他	606	6
特別損失合計	5,415	239
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,091	△149
法人税等	77	10
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△160
四半期純損失 (△)	△5,169	△160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,091	△149
減価償却費	763	640
のれん償却額	62	62
関係会社整理損	3,386	—
早期割増退職金	217	—
減損損失	184	—
受取利息及び受取配当金	△44	△20
支払利息	272	206
持分法による投資損益(△は益)	△38	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	586	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△336	△6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
売上債権の増減額(△は増加)	38	△235
たな卸資産の増減額(△は増加)	150	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	145
その他	813	△173
小計	951	653
利息及び配当金の受取額	50	25
利息の支払額	△252	△220
早期割増退職金の支払額	△604	—
法人税等の支払額	△6	△50
法人税等の還付額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	158	407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△272	△1
投資有価証券の取得による支出	△3	△13
投資有価証券の売却による収入	826	6
有形固定資産の取得による支出	△166	△225
貸付けによる支出	△691	—
貸付金の回収による収入	401	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△496	—
その他	△134	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△349

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,078	△290
長期借入れによる収入	4,030	5,416
長期借入金の返済による支出	△4,898	△5,222
社債の発行による収入	—	290
社債の償還による支出	△465	△465
株式の発行による収入	3,424	—
配当金の支払額	△1	△0
その他	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369	△220
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	1,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,663	1,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,330	1,604	858	0	24,793	—	24,793
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	124	612	60	800	(800)	—
計	22,332	1,729	1,470	60	25,593	(800)	24,793
営業利益又は 営業損失(△)	△400	435	△2	△22	9	192	201

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。
 2 第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業（友の会事業）のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式売却により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。
 3 百貨店業に含めておりました㈱豊橋丸栄は、平成22年9月13日付で当社が保有する同社の全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当連結企業集団には、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

国内売上のみのため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,315	1,455	18,770	851	19,621	—	19,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	118	122	532	655	△655	—
計	17,318	1,573	18,892	1,384	20,277	△655	19,621
セグメント利益又は損失(△)	30	567	597	△10	586	△306	279

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△306百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△311百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年11月10日付で、興和株式会社から現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法による第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が17億5千万円、資本剰余金が17億5千万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が99億3千7百万円、資本剰余金が22億9千万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.7%に変更されます。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.3%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が293百万円、再評価に係る繰延税金負債が577百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が577百万円、法人税等調整額（貸方）が292百万円それぞれ増加いたします。